

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第83期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,459,810	21,924,741	26,904,055	26,931,434	30,807,884
経常利益 (千円)	100,288	528,813	1,889,743	1,946,418	2,964,719
当期純利益 (千円)	66,721	328,649	922,504	1,216,528	1,798,467
包括利益 (千円)	-	339,884	1,148,151	1,717,410	2,547,357
純資産額 (千円)	10,236,169	10,487,089	11,544,298	12,930,384	15,153,073
総資産額 (千円)	19,872,904	19,160,810	25,674,689	25,717,406	29,420,647
1株当たり純資産額 (円)	343.18	354.05	389.83	442.91	519.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.23	11.14	31.39	41.44	62.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.3	44.6	49.9	51.2
自己資本利益率 (%)	0.7	3.2	8.4	10.0	12.9
株価収益率 (倍)	65.9	24.1	8.7	5.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,357,621	1,648,327	862,340	2,495,478	1,724,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,650	230,344	790,687	1,008,499	1,458,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,850	1,548,983	2,798,745	915,529	880,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,211,484	3,020,761	4,147,151	4,760,758	4,247,747
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	535 (106)	537 (103)	550 (105)	558 (104)	576 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	17,043,980	20,794,006	26,337,452	25,974,229	30,522,231
経常利益又は経常損失() (千円)	63,204	307,543	1,671,667	1,701,464	2,545,485
当期純利益 (千円)	1,515	202,350	811,081	1,065,385	1,507,083
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	9,364,852	9,540,080	10,495,032	11,686,669	13,470,567
総資産額 (千円)	18,552,736	17,994,595	24,264,571	24,170,077	27,302,778
1株当たり純資産額 (円)	316.11	324.56	357.12	403.07	464.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.05	6.86	27.60	36.29	51.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	53.0	43.3	48.4	49.3
自己資本利益率 (%)	0.0	2.1	8.1	9.6	12.0
株価収益率 (倍)	2,940.0	39.2	9.9	6.4	10.6
配当性向 (%)	4,000.0	43.7	29.0	27.6	32.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	401 (55)	398 (55)	404 (64)	400 (62)	404 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 昭和14年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 昭和15年10月 東京出張所を新設。
- 昭和19年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 昭和38年 1月 大阪営業所を新設。
- 昭和39年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和45年 5月 現在地に大阪支店を移転。
- 昭和53年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 昭和55年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 昭和55年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
- 昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
- 平成 2年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
- 平成 3年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 平成 5年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 平成 6年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 3月 エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
- 平成12年 3月 東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
- 平成12年 3月 大阪支店を西日本支店に改称。
- 平成13年 3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 平成13年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 平成14年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 平成15年 4月 連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
- 平成15年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 平成15年 8月 東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
- 平成17年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 平成18年 3月 東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。
- 平成18年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
- 平成21年 7月 連結子会社、株式会社イーエスシー東北を連結子会社、株式会社イーエスシーに吸収合併。
- 平成23年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
- 平成25年 3月 西日本支店を大阪支店に改称。
- 平成25年 8月 本社・工場に塗装工場を建設。
- 平成25年10月 マレーシア セランゴール州に子会社、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.を設立。
- 平成26年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

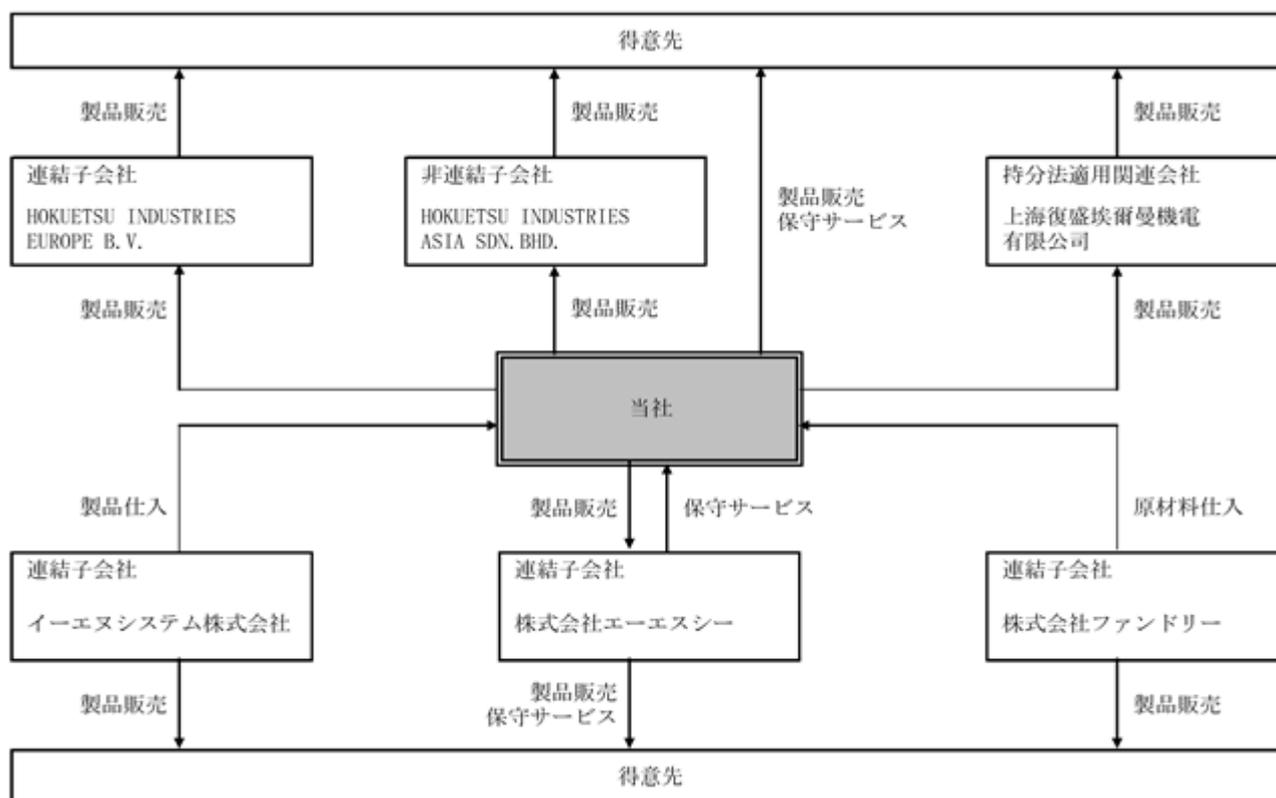
主要な製品は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)及び(株)ファンドリー、関連会社上海復盛埃爾曼機電有限公司が製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.及びHOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.が販売をしております。

(2) 産業機械事業

主要な製品は、モータコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	-	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の仕入 当社役員3名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	-	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	576 (107)
合計	576 (107)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404 (66)	42.2	19.1	6,222,313

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	404 (66)
合計	404 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は349名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による大幅な金融緩和、公共投資の大幅な増加、設備投資減税等の実施と年度後半は消費税増税による駆け込み需要により、緩やかな景気回復が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは品質第一を掲げ、開発、製造、販売及び部品サービスの総合力を駆使し、コンプレッサ、発電機及び高所作業車をお客様のニーズに合わせて最適な提案営業を行ってまいりました。また、海外におきましては新興国を中心とした新規取引先の開拓、部品の供給及びサービス体制の強化、充実に推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上とコスト削減に向けた改善活動、保守サービスによる収益確保を図るための部品サービス体制の充実を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が18,488百万円（前年同期比4.7%増）、海外が12,319百万円（前年同期比32.9%増）、全体で30,807百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減や増産効果及び円安効果による海外売上の利益率改善により、営業利益は2,529百万円（前年同期比73.0%増）、中国の関連会社「上海復盛埃爾曼機電有限公司」に対し持分法を適用したこと及び為替差益の効果により、経常利益は2,964百万円（前年同期比52.3%増）、当期純利益は1,798百万円（前年同期比47.8%増）と、前期を大幅に上回りました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、海外は北米の景気回復が一段落したために、ほぼ前年並みに推移いたしましたが、東南アジアでは需要の伸びが大きく、エンジンコンプレッサやエンジン発電機の出荷は前年度を大幅に上回りました。国内は住宅着工件数の増加と復興需要を始めとする公共投資の増加により需要は引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は24,034百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は2,769百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサのモデルチェンジが功を奏し販売は前年度を大きく上回りました。また、保守部品の供給及びサービス体制の強化により機械のメンテナンスニーズを取り込んだことにより、売上高は6,773百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は936百万円（前年同期比88.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ513百万円減少し、4,247百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ771百万円減少し、1,724百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ449百万円減少し、1,458百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35百万円増加し、880百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	21,773,036	116.6
産業機械事業(千円)	2,863,552	110.4
合計(千円)	24,636,589	115.9

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,692,446	126.9
産業機械事業(千円)	1,092,467	100.5
合計(千円)	3,784,914	118.0

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	24,034,344	114.9
産業機械事業(千円)	6,773,540	112.6
合計(千円)	30,807,884	114.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、地政学リスク、中国問題、円安による原材料価格の値上げ等の懸念要因はありますが、新興国の経済成長や政府の景気浮揚策や東京五輪開催に伴うインフラ整備事業を背景に堅調に推移するものと考えられます。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、40.0%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理財務グループが通貨別月別に行替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) セグメント別の主な研究開発の成果

建設機械事業

- イ 資源国向け大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ロ 国土交通省第3次排出ガス規制に適合した高圧エンジンコンプレッサの開発
- ハ 北米排出ガス規制(Tier4)に適合したエンジンコンプレッサ、エンジン発電機の開発
- ニ 高効率エアエンド搭載により、吐出空気量を大幅にアップした高圧エンジンコンプレッサの開発
- ホ メンテナンス性や操作性を向上させ、従来機に比べ小型・軽量化を実現した大出力のエンジン発電機の開発

産業機械事業

- イ 独自の運転制御と高効率エアエンドを搭載することにより、大幅な省電力化を達成した産業用定置式モータコンプレッサの開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて233件で、出願中のものは50件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、159,279千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比14.4%増の30,807百万円となりました。これは海外が32.9%増の12,319百万円、国内が4.7%増の18,488百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比73.0%増の2,529百万円となりました。これは売上高の増加及び円安効果による海外売上の利益率改善によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比52.3%増の2,964百万円となりました。これは中国の関連会社「上海復盛埃爾曼機電有限公司」に対し持分法を適用したことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、主に旧塗装設備の撤去により固定資産処分損41百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の722百万円から、1,121百万円となりました。これは大幅な増益により課税所得が増加したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の1,216百万円から、47.8%増の1,798百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ2,088百万円増加し、19,523百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ1,615百万円増加し、9,896百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ1,702百万円増加し、9,827百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ221百万円減少し、4,439百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ2,222百万円増加し、15,153百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は1,851,931千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	1,133,601	1,761,207	1,180,993 (268,034)	77,429	4,153,232	278 (51)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	3,084 [653]	-	- (-)	1,685	4,770	45 (10)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	81,296	7,216	82,659 (2,413)	938	172,111	15 (1)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	144,993 [2,458]	2,558	215,830 (7,849)	4,324	367,707	66 (4)
寮他 (新潟県燕市)	-	福利施設	37,562	-	1,176 (849)	-	38,739	- (-)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他10事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	4,963 [515]	5,626	222,253 (1,861)	3,377	236,221	61 (9)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	3,033	20,898	- (-)	3,698	27,630	82 (20)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	51,740	53,456	48,606 (5,299)	600	154,402	27 (12)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	- [213]	2,580	- (-)	380	2,961	2 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	564,689	64,299	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	-	30,165,418	-	3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	194	40	-	1,842	2,109	-
所有株式数(単元)	-	4,356	515	8,084	1,590	-	15,275	29,820	345,418
所有株式数の割合(%)	-	14.61	1.73	27.11	5.33	-	51.22	100.00	-

(注) 1 自己株式数は1,179,594株であり、「個人その他」に1,179単元及び「単元未満株式の状況」に594株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25-20	2,544	8.43
佐藤美武	東京都杉並区	1,991	6.60
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34-32	1,748	5.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	1,432	4.75
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	1,432	4.75
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,417	4.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	582	1.93
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	508	1.69
佐藤豪一	東京都武蔵野市	483	1.60
計	-	12,691	42.07

(注) 上記のほか、自己株式が1,179千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,641,000	28,641	-
単元未満株式	普通株式 345,418	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	28,641	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,179,000	-	1,179,000	3.91
計	-	1,179,000	-	1,179,000	3.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,351	2,751
当期間における取得自己株式	638	364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,179,594	-	1,180,232	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当15円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当として2円を加えた1株当たり17円の配当を実施いたします。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	492,759	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	185	273	304	282	643
最低(円)	114	116	172	162	212

(注) 最高・最低株価は平成26年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	321	319	327	469	573	643
最低(円)	282	298	300	327	410	525

(注) 最高・最低株価は平成26年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産本部長 平成14年11月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注) 2	77
専務取締役	営業本部管掌	金澤修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年3月 当社専務取締役営業本部長 平成26年3月 当社専務取締役営業本部管掌 現任	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部管掌	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社専務取締役生産本部長 平成26年3月 当社専務取締役生産本部管掌 現任	(注)2	44
常務取締役	管理本部長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員管理部長 平成23年4月 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 平成25年3月 当社取締役管理本部長 平成26年3月 当社常務取締役管理本部長 現任	(注)2	50
常務取締役	営業本部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社産機営業部長 平成22年3月 当社執行役員産機営業部長 平成23年6月 当社取締役産機営業部長 平成24年3月 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 平成25年3月 当社取締役営業副本部長 平成26年3月 当社常務取締役営業本部長 現任	(注)2	38
取締役	開発部長 開発グループ長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 当社第二設計部長 平成14年11月 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 平成18年12月 当社開発部長 平成22年3月 当社執行役員開発部長 平成23年6月 当社取締役開発部長 平成26年3月 当社取締役開発部長 (兼)開発グループ長 現任	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	武石学	昭和30年9月6日	昭和49年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社執行役員製造部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 現任	(注) 2	19
取締役	海外営業部長	渡辺仁	昭和31年10月8日	昭和55年4月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 当社取締役海外営業部長 現任	(注) 2	10
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注) 4	31
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成16年6月	公認会計士登録 太陽監査法人入所 太陽監査法人退所 小栗税務会計事務所設立 当社監査役 現任	(注) 3	36
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日	平成7年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所(現 小池・高城総合法律事務所)入所 日本ビグメント株式会社社外監査役 当社監査役 現任	(注) 4	—
計							373

- (注) 1 小栗孝雄、小池敏彦の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

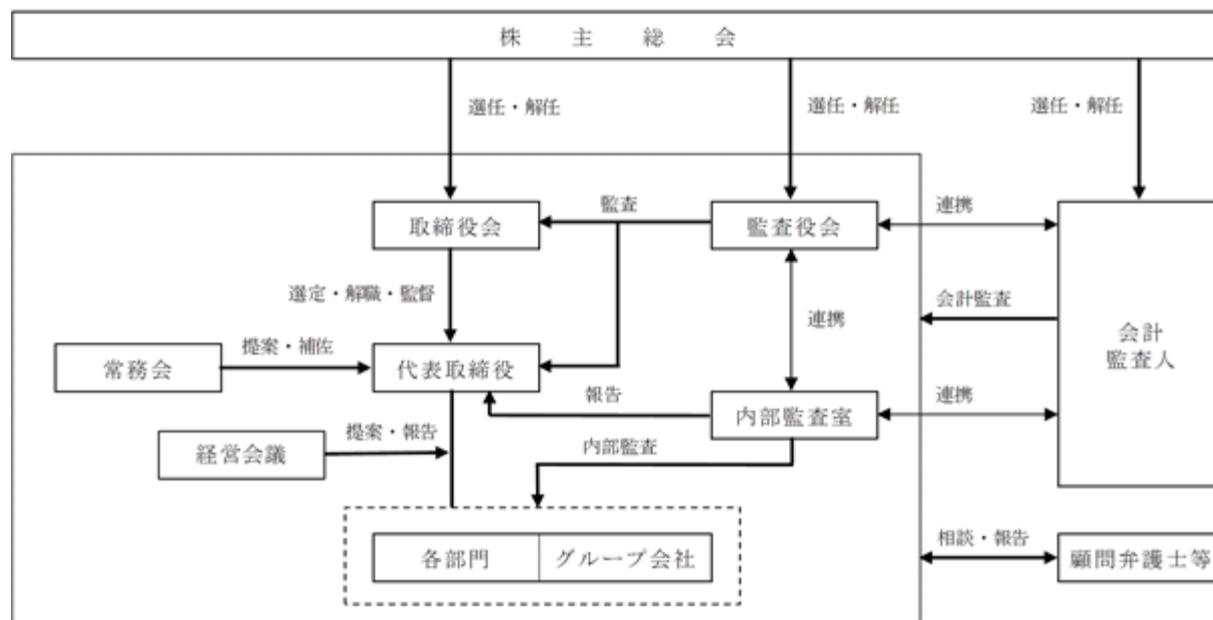
当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



二 リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役会に文書で報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役

イ 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は2名であります。当社では、会社業務に精通していることがより迅速で効率性のある経営が行えると判断して、社外取締役を選任しておりません。客観的観点からは、社外監査役による監査を実施することにより経営上の監視機能は十分に機能する体制となっております。

社外監査役小栗孝雄氏、小池敏彦氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定機能と管理監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化しております。また、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

八 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外監査役小栗孝雄氏、小池敏彦氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・野本直樹及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士10名、その他8名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	198,972	100,890	73,504	24,578	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,800	11,520	6,840	1,440	1
社外役員	15,256	13,200	1,000	1,056	2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 3,512,483千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	1,217,891	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	127,374	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	89,601	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	51,218	安定的な資金調達
ユアサ商事(株)	235,000	47,000	取引関係の維持・発展等
日立建機(株)	20,000	40,560	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	40,261	安定的な資金調達
(株)山善	60,000	37,080	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	31,806	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	91,000	22,113	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	15,757	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	14,356	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	49,000	11,515	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	8,958	安定的な資金調達
(株)ニッパンレンタル	30,000	6,000	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	5,680	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,933	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	2,376	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	2,087	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	836	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	1,871,771	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	203,111	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	201,867	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	52,044	安定的な資金調達
ユアサ商事(株)	235,000	49,585	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	41,273	安定的な資金調達
(株)山善	60,000	40,860	取引関係の維持・発展等
日立建機(株)	20,000	39,760	取引関係の維持・発展等
(株)ワキタ	30,000	36,150	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	35,451	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	45,500	18,382	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	15,552	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	13,871	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	49,000	13,818	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	10,462	安定的な資金調達
(株)明電舎	20,000	9,140	取引関係の維持・発展等
(株)ニッパンレンタル	30,000	6,180	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	3,996	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	3,484	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,996	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	1,180	取引関係の維持・発展等
山九(株)	1,331,650	515	取引関係の維持・発展等
(株)ナガワ	100	242	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Ming LLPに対して、持分法適用関連会社の監査証明業務に基づく報酬として2,031千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,760,758	4,277,747
受取手形及び売掛金	² 9,110,594	11,310,932
商品及び製品	2,401,946	2,657,290
仕掛品	157,267	156,738
原材料及び貯蔵品	464,094	438,834
繰延税金資産	243,263	330,424
その他	299,143	357,014
貸倒引当金	1,434	5,276
流動資産合計	17,435,634	19,523,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,709	5,087,974
減価償却累計額	3,528,352	3,627,698
建物及び構築物(純額)	998,356	1,460,275
機械装置及び運搬具	6,205,176	6,662,009
減価償却累計額	5,218,882	4,808,463
機械装置及び運搬具(純額)	986,293	1,853,545
土地	³ 1,746,240	³ 1,751,520
建設仮勘定	876,212	64,299
その他	1,190,487	1,256,977
減価償却累計額	1,103,885	1,135,798
その他(純額)	86,602	121,178
有形固定資産合計	4,693,705	5,250,819
無形固定資産	211,074	141,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,001	3,594,893
関係会社出資金	141,702	521,982
繰延税金資産	316,181	123,167
その他	222,531	292,692
貸倒引当金	32,424	28,371
投資その他の資産合計	3,376,992	4,504,364
固定資産合計	8,281,771	9,896,942
資産合計	25,717,406	29,420,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,120	6,639,896
短期借入金	606,600	631,800
未払法人税等	291,430	895,373
賞与引当金	427,880	505,615
役員賞与引当金	39,040	73,080
その他	2,193,557	1,081,903
流動負債合計	8,125,628	9,827,668
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,816,800	1,210,000
退職給付引当金	2,007,225	-
退職給付に係る負債	-	2,374,299
役員退職慰労引当金	157,904	154,704
P C B対策引当金	121,408	148,526
負ののれん	2,094	-
その他	55,961	52,376
固定負債合計	4,661,393	4,439,905
負債合計	12,787,022	14,267,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	5,547,035	7,187,826
自己株式	213,339	216,091
株主資本合計	12,145,134	13,783,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,745	1,380,695
為替換算調整勘定	110,094	58,872
退職給付に係る調整累計額	-	162,660
その他の包括利益累計額合計	696,651	1,276,907
少数株主持分	88,598	92,991
純資産合計	12,930,384	15,153,073
負債純資産合計	25,717,406	29,420,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,931,434	30,807,884
売上原価	¹ 20,875,082	¹ 23,096,694
売上総利益	6,056,351	7,711,190
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	528,860	632,818
貸倒引当金繰入額	-	2,785
役員報酬及び給料手当	1,713,836	1,914,037
賞与引当金繰入額	216,706	266,798
役員賞与引当金繰入額	39,040	73,080
退職給付引当金繰入額	141,771	-
退職給付費用	-	169,046
役員退職慰労引当金繰入額	31,033	32,304
その他	² 1,922,892	² 2,090,939
販売費及び一般管理費合計	4,594,139	5,181,810
営業利益	1,462,212	2,529,380
営業外収益		
受取利息	9,435	8,404
受取配当金	40,799	41,006
持分法による投資利益	-	143,771
為替差益	400,163	215,285
受取ロイヤリティー	14,150	31,661
その他	101,480	105,074
営業外収益合計	566,029	545,203
営業外費用		
支払利息	38,119	31,803
社債発行費	8,345	-
P C B対策引当金繰入額	17,000	56,508
その他	18,359	21,552
営業外費用合計	81,823	109,863
経常利益	1,946,418	2,964,719
特別利益		
固定資産処分益	-	³ 1,157
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	1,157
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 5,973	⁴ 41,829
特別損失合計	5,973	41,829
税金等調整前当期純利益	1,940,649	2,924,047
法人税、住民税及び事業税	758,721	1,230,435
法人税等調整額	36,182	109,248
法人税等合計	722,539	1,121,186
少数株主損益調整前当期純利益	1,218,109	1,802,860
少数株主利益	1,581	4,393
当期純利益	1,216,528	1,798,467

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,218,109	1,802,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,143	573,949
為替換算調整勘定	42,157	101,365
持分法適用会社に対する持分相当額	-	69,180
その他の包括利益合計	1,499,301	1,744,496
包括利益	1,717,410	2,547,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715,829	2,542,963
少数株主に係る包括利益	1,581	4,393

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	4,565,607	118,255	11,258,790
当期変動額					
剰余金の配当			235,100		235,100
当期純利益			1,216,528		1,216,528
自己株式の取得				95,084	95,084
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	981,427	95,084	886,343
当期末残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	213,339	12,145,134

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,602	152,252	-	197,350	88,157	11,544,298
当期変動額						
剰余金の配当						235,100
当期純利益						1,216,528
自己株式の取得						95,084
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457,143	42,157	-	499,301	441	499,742
当期変動額合計	457,143	42,157	-	499,301	441	1,386,086
当期末残高	806,745	110,094	-	696,651	88,598	12,930,384

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	213,339	12,145,134
当期変動額					
剰余金の配当			289,941		289,941
当期純利益			1,798,467		1,798,467
自己株式の取得				2,751	2,751
持分法の適用範囲の変動			132,265		132,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,640,790	2,751	1,638,039
当期末残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	216,091	13,783,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	806,745	110,094	-	696,651	88,598	12,930,384
当期変動額						
剰余金の配当						289,941
当期純利益						1,798,467
自己株式の取得						2,751
持分法の適用範囲の変動		1,579		1,579		130,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573,949	170,546	162,660	581,835	4,393	586,228
当期変動額合計	573,949	168,967	162,660	580,256	4,393	2,222,688
当期末残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,153,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,649	2,924,047
減価償却費	502,020	583,783
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,643	2,007,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,122,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,286	210
PCB対策引当金の増減額(は減少)	3,592	27,118
受取利息及び受取配当金	50,234	49,411
支払利息	38,119	31,803
持分法による投資損益(は益)	-	143,771
投資有価証券売却損益(は益)	204	-
有形固定資産処分損益(は益)	5,973	40,672
売上債権の増減額(は増加)	1,761,282	2,200,337
たな卸資産の増減額(は増加)	29,831	234,178
仕入債務の増減額(は減少)	206,064	1,135,916
未収消費税等の増減額(は増加)	86,761	86,508
未払消費税等の増減額(は減少)	3,059	17,636
その他	159,941	177,745
小計	3,853,374	2,339,581
利息及び配当金の受取額	50,126	49,866
利息の支払額	37,073	32,132
法人税等の支払額	1,370,948	633,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,478	1,724,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,051	30,000
定期預金の払戻による収入	155,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,020,362	1,388,020
有形固定資産の売却による収入	83	1,411
無形固定資産の取得による支出	32,006	24,384
投資有価証券の取得による支出	7,399	36,483
投資有価証券の売却による収入	205	-
投資有価証券の償還による収入	57,346	66,313
関係会社出資金の払込による支出	-	46,933
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,485	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,499	1,458,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000	-
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	276,600	581,600
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	9,368	6,595
自己株式の取得による支出	95,084	2,751
配当金の支払額	233,336	289,145
少数株主への配当金の支払額	1,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,529	880,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,157	101,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613,607	513,011
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,151	4,760,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,760,758	1 4,247,747

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

(2) 非連結子会社の名称等

HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

なお、上海復盛埃爾曼機電有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

P C B 対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)は、一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,374,299千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が162,660千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円61銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において退職給付に係る負債が44,518千円減少するとともに、利益剰余金が28,759千円増加する予定であります。

なお、平成27年3月期の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました364,233千円は、「関係会社出資金」141,702千円、「その他」222,531千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示しておりました64,051千円は「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました10,618千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益」に表示しておりました 64,051千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,271千円	3,639千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	717,999千円	- 千円
支払手形	28,433千円	- 千円
設備支払手形	1,118千円	- 千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	24,206千円	7,679千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	158,948千円	159,279千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	- 千円	1,136千円
その他	- 千円	21千円
計	- 千円	1,157千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物 除却損	5,158千円	13,152千円
機械装置及び運搬具 除却損	651千円	20,494千円
その他	163千円	8,182千円
計	5,973千円	41,829千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	707,265千円	886,039千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	707,265千円	886,039千円
税効果額	250,121千円	312,089千円
その他有価証券評価差額金	457,143千円	573,949千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,157千円	101,365千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	- 千円	69,180千円
その他の包括利益合計	499,301千円	744,496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	777,848	393,395	-	1,171,243
合計	777,848	393,395	-	1,171,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加393,395株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,395株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,171,243	8,351	-	1,179,594
合計	1,171,243	8,351	-	1,179,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,351株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,760,758千円	4,277,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	30,000千円
現金及び現金同等物	4,760,758千円	4,247,747千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機及びサーバー(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内(千円)	768	768
1年超(千円)	2,240	1,472
合計(千円)	3,008	2,240

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクのヘッジ目的で行っているほか、余剰資金運用目的で行っており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、余剰資金運用の一環として保有している複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)の発行体は信用度の高い金融機関ではありますが、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年8ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに関するヘッジを目的とした金利スワップ取引、余剰資金の運用を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、管理部経理財務グループが、通貨別月別に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,760,758	4,760,758	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,110,594	9,110,594	-
(3) 投資有価証券(1)	1,909,998	1,909,998	-
資産計	15,781,351	15,781,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,567,120	5,567,120	-
(2) 短期借入金	606,600	606,864	264
(3) 社債	500,000	500,208	208
(4) 長期借入金	1,816,800	1,817,626	826
負債計	8,490,520	8,491,820	1,299
デリバティブ取引(2)	40,385	40,385	-

(1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,277,747	4,277,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,310,932	11,310,932	-
(3) 投資有価証券(1)	2,754,106	2,754,106	-
資産計	18,342,785	18,342,785	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,639,896	6,639,896	-
(2) 短期借入金	631,800	632,704	904
(3) 社債	500,000	500,367	367
(4) 長期借入金	1,210,000	1,212,261	2,261
負債計	8,981,696	8,985,229	3,533
デリバティブ取引(2)	78,206	78,206	-

(1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(千円)	819,002	840,786

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,754,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,110,594	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	62,699	62,700	-	-
合計	13,927,415	62,700	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,272,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,310,932	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	68,613	-	-	-
合計	15,652,278	-	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	500,000	-	-	-
長期借入金	606,600	606,800	440,000	440,000	330,000	-
合計	606,600	606,800	940,000	440,000	330,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	631,800	440,000	440,000	330,000	-	-
合計	631,800	940,000	440,000	330,000	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,752,303	506,969	1,245,333
	債券	124,422	102,386	22,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,272	37,226	3,953
合計		1,909,998	646,583	1,263,415

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 819,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,664,583	556,796	2,107,786
	債券	67,790	51,193	16,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,732	23,883	2,150
合計		2,754,106	631,873	2,122,232

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840,786千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	205	204	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	40,385	40,385

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	331,000	331,000	78,206	78,206

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	665,000	525,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	525,000	385,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,398,636千円
(2) 未積立退職給付債務	2,398,636千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	241,218千円
(4) 未認識数理計算上の差異	158,480千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,287千円
(6) 退職給付引当金	2,007,225千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	105,224千円
(2) 利息費用	43,952千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,518千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	887千円
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	46,740千円
(8) 退職給付費用	332,550千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.8%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,398,636千円
勤務費用	120,227千円
利息費用	18,785千円
数理計算上の差異の発生額	11,609千円
退職給付の支払額	174,960千円
退職給付債務の期末残高	2,374,299千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,374,299千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,374,299千円
退職給付に係る負債	2,374,299千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,374,299千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	120,227千円
利息費用	18,785千円
会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,995千円
過去勤務費用の費用処理額	1,381千円
確定給付制度に係る退職給付費用	290,237千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	120,609千円
未認識数理計算上の差異	138,094千円
未認識過去勤務費用	6,905千円
合計	251,797千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、46,069千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	158,586千円	176,180千円
未実現棚卸資産売却益	30,933千円	61,432千円
その他	60,617千円	105,221千円
計	250,137千円	342,834千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	12,262千円	10,050千円
退職給付引当金	711,216千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	841,266千円
役員退職慰労引当金	56,551千円	54,765千円
投資有価証券評価損	19,968千円	19,968千円
固定資産評価損	12,786千円	12,786千円
減損損失	104,902千円	104,164千円
資産除去債務	620千円	706千円
P C B 対策引当金	44,439千円	52,578千円
その他	12千円	7千円
繰延税金負債(固定)との相殺	430,128千円	742,218千円
計	532,632千円	354,076千円
繰延税金資産小計	782,769千円	696,911千円
評価性引当額	223,324千円	243,319千円
繰延税金資産合計	559,445千円	453,592千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	430,128千円	742,218千円
繰延税金資産(固定)との相殺	430,128千円	742,218千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	559,445千円	453,592千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,410千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント利益	1,980,064	497,791	2,477,855
その他の項目			
減価償却費	341,376	82,667	424,043

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント利益	2,769,193	936,050	3,705,244
その他の項目			
減価償却費	411,668	94,879	506,547

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	2,477,855	3,705,244
全社費用(注)	1,015,643	1,175,864
連結財務諸表の営業利益	1,462,212	2,529,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	424,043	506,547	77,976	77,235	502,020	583,783

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
17,658,359	706,468	2,238,404	3,866,277	2,461,926	26,931,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
18,488,490	787,868	2,126,681	6,546,584	2,858,259	30,807,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,792	2,792
当期末残高	-	-	2,094	2,094

(注) 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,094	2,094
当期末残高	-	-	-	-

(注) 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去に記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	千元 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売役員を兼務	製品の販売	689,783	売掛金	386,592

- (注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械の販売	所有 直接 100.0	当社製品の販売役員を兼務	製品の販売	580,142	売掛金	580,142
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国 上海市	千元 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売役員を兼務	製品の販売	1,323,734	売掛金	398,291

- (注) 1 当社とHOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN. BHD.及び上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	442円91銭	519円57銭
1株当たり当期純利益金額	41円44銭	62円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,216,528	1,798,467
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,216,528	1,798,467
普通株式の期中平均株式数(株)	29,355,363	28,990,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第13回無担保社債	平成24年 7月31日	200,000	200,000	0.48	なし	平成27年 7月31日
"	第14回無担保社債	平成24年 8月31日	100,000	100,000	0.53	なし	平成27年 8月31日
"	第15回無担保社債	平成24年 9月5日	100,000	100,000	0.50	なし	平成27年 9月4日
"	第16回無担保社債	平成24年 9月24日	100,000	100,000	0.55	なし	平成27年 9月24日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	606,600	631,800	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,405	13,131	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,816,800	1,210,000	0.96	平成27年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,511	42,443	1.61	平成27年4月～ 平成31年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,444,317	1,897,374	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,000	440,000	330,000	-
リース債務	13,048	10,542	9,974	7,498

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,730,112	14,104,952	21,813,452	30,807,884
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	625,712	1,190,803	1,987,965	2,924,047
四半期(当期)純利益金額(千円)	379,126	795,841	1,254,854	1,798,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.08	27.45	43.28	62.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.08	14.37	15.83	18.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837,795	3,315,475
受取手形	1, 2 3,324,352	1 3,405,818
売掛金	1 6,051,878	1 8,103,108
商品及び製品	1,945,205	2,080,520
仕掛品	131,089	128,194
原材料及び貯蔵品	346,409	320,470
前払費用	11,536	11,939
繰延税金資産	185,840	230,430
未収入金	277,837	458,497
その他	15,608	15,409
貸倒引当金	665	821
流動資産合計	16,126,887	18,069,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,717,775	4,253,398
減価償却累計額	2,854,142	2,935,207
建物(純額)	863,633	1,318,191
構築物	659,733	681,531
減価償却累計額	588,593	599,183
構築物(純額)	71,140	82,347
機械及び装置	5,736,767	6,194,765
減価償却累計額	4,856,960	4,427,533
機械及び装置(純額)	879,807	1,767,232
車両運搬具	47,271	41,628
減価償却累計額	46,256	37,877
車両運搬具(純額)	1,014	3,750
工具、器具及び備品	1,093,694	1,111,854
減価償却累計額	1,032,959	1,053,749
工具、器具及び備品(純額)	60,734	58,104
土地	3 1,480,660	3 1,480,660
リース資産	28,531	69,784
減価償却累計額	8,045	14,767
リース資産(純額)	20,486	55,017
建設仮勘定	875,350	64,299
有形固定資産合計	4,252,827	4,829,603
無形固定資産		
ソフトウェア	186,736	116,646
リース資産	5,564	4,118
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,223	832
無形固定資産合計	205,402	133,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,832	3,580,273
関係会社株式	150,410	150,410
出資金	9,510	9,510
関係会社出資金	226,400	273,334
役員及び従業員に対する長期貸付金	710	1,000
関係会社長期貸付金	11,000	-
破産更生債権等	27,200	23,291
長期前払費用	11,938	4,010
繰延税金資産	297,681	12,128
差入保証金	54,143	84,824
敷金	68,368	81,377
その他	40,385	78,206
貸倒引当金	31,620	27,711
投資その他の資産合計	3,584,960	4,270,656
固定資産合計	8,043,190	9,233,734
資産合計	24,170,077	27,302,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,101,923	167,902
買掛金	5,457,266	6,773,441
1年内返済予定の長期借入金	606,600	631,800
リース債務	4,650	12,358
未払金	698,793	383,185
未払費用	296,476	337,528
未払法人税等	239,850	775,211
前受金	22,475	73,708
預り金	21,218	23,745
賞与引当金	375,030	441,950
役員賞与引当金	39,040	73,080
その他	2,12,922	10,074
流動負債合計	7,876,245	9,703,987
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,816,800	1,210,000
リース債務	14,082	41,786
退職給付引当金	1,956,806	2,063,563
役員退職慰労引当金	157,904	154,704
P C B対策引当金	121,408	148,526
長期預り保証金	40,160	9,642
固定負債合計	4,607,161	4,128,224
負債合計	12,483,407	13,832,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,282,719	3,499,861
利益剰余金合計	4,282,719	5,499,861
自己株式	213,339	216,091
株主資本合計	10,880,818	12,095,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805,851	1,375,358
評価・換算差額等合計	805,851	1,375,358
純資産合計	11,686,669	13,470,567
負債純資産合計	24,170,077	27,302,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,569,282	23,247,058
商品売上高	5,404,946	7,275,173
売上高合計	25,974,229	30,522,231
売上原価		
製品期首たな卸高	2,175,383	1,945,205
当期製品製造原価	16,769,056	19,007,158
当期製品仕入高	3,809,853	5,161,601
合計	22,754,293	26,113,966
製品期末たな卸高	1,945,205	2,080,520
売上原価合計	20,809,087	24,033,445
売上総利益	5,165,141	6,488,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	495,582	591,401
販売費	258,399	237,637
役員報酬及び給料手当	1,324,879	1,417,188
賞与引当金繰入額	195,370	236,170
役員賞与引当金繰入額	39,040	73,080
退職給付引当金繰入額	137,223	141,897
役員退職慰労引当金繰入額	31,033	32,304
旅費及び交通費	221,415	240,207
減価償却費	40,280	40,470
賃借料	228,206	223,078
研究開発費	158,948	159,279
その他	853,100	933,863
販売費及び一般管理費合計	3,983,479	4,326,578
営業利益	1,181,661	2,162,207
営業外収益		
受取利息	3,898	3,101
受取配当金	40,536	180,053
為替差益	400,424	215,314
経営指導料	150,549	158,519
受取ロイヤリティー	114,150	131,661
雑収入	90,968	104,026
営業外収益合計	600,528	492,677
営業外費用		
支払利息	34,585	29,137
社債利息	3,445	2,544
社債発行費	8,345	-
P C B対策引当金繰入額	17,000	56,508
雑損失	17,349	21,210
営業外費用合計	80,726	109,400
経常利益	1,701,464	2,545,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	-	2,496
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	496
特別損失		
固定資産処分損	3,474	3,415
特別損失合計	4,744	41,557
税引前当期純利益	1,696,925	2,504,423
法人税、住民税及び事業税	658,390	1,068,460
法人税等調整額	26,850	71,120
法人税等合計	631,540	997,340
当期純利益	1,065,385	1,507,083

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,416,544	3,394,894	2,000,000	1,452,434	3,452,434	118,255	10,145,617
当期変動額							
剰余金の配当				235,100	235,100		235,100
当期純利益				1,065,385	1,065,385		1,065,385
自己株式の取得						95,084	95,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	830,284	830,284	95,084	735,200
当期末残高	3,416,544	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719	213,339	10,880,818

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	349,414	10,495,032
当期変動額		
剰余金の配当		235,100
当期純利益		1,065,385
自己株式の取得		95,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,437	456,437
当期変動額合計	456,437	1,191,637
当期末残高	805,851	11,686,669

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,416,544	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719	213,339	10,880,818
当期変動額							
剰余金の配当				289,941	289,941		289,941
当期純利益				1,507,083	1,507,083		1,507,083
自己株式の取得						2,751	2,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,217,142	1,217,142	2,751	1,214,390
当期末残高	3,416,544	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861	216,091	12,095,209

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	805,851	11,686,669
当期変動額		
剰余金の配当		289,941
当期純利益		1,507,083
自己株式の取得		2,751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569,506	569,506
当期変動額合計	569,506	1,783,897
当期末残高	1,375,358	13,470,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示しておりました64,051千円は「雑収入」として組み替えております。

2 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました10,618千円は「雑損失」として組み替えております。

上記のほか、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	166,426千円	227,145千円
売掛金	1,050,907千円	1,583,747千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	714,302千円	- 千円
支払手形	28,433千円	- 千円
設備支払手形	1,118千円	- 千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	- 千円	39,280千円
経営指導料	50,549千円	58,519千円
受取ロイヤリティー	14,150千円	31,661千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置 売却益	- 千円	486千円
工具、器具及び備品 売却益	- 千円	9千円
計	- 千円	496千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物 除却損	4,308千円	11,064千円
機械及び装置 除却損	294千円	20,432千円
その他	140千円	10,061千円
計	4,744千円	41,557千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式150,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	138,000千円	151,373千円
その他	54,716千円	91,466千円
計	192,716千円	242,840千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	12,020千円	9,809千円
退職給付引当金	692,709千円	730,501千円
役員退職慰労引当金	56,551千円	54,765千円
投資有価証券評価損	17,176千円	17,176千円
固定資産評価損	12,786千円	12,786千円
減損損失	104,902千円	104,164千円
資産除去債務	620千円	706千円
P C B 対策引当金	44,439千円	52,578千円
その他	12千円	7千円
繰延税金負債(固定)との相殺	430,128千円	742,211千円
計	511,091千円	240,285千円
繰延税金資産小計	703,808千円	483,126千円
評価性引当額	220,287千円	240,567千円
繰延税金資産合計	483,521千円	242,558千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	430,128千円	742,211千円
繰延税金資産(固定)との相殺	430,128千円	742,211千円
計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	483,521千円	242,558千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9%
住民税均等割等		1.0%
法人税額の特別控除額		2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8%
評価性引当額の増減		0.9%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,480千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,717,775	545,922	10,299	4,253,398	2,935,207	90,160	1,318,191
構築物	659,733	21,797	-	681,531	599,183	10,590	82,347
機械及び装置	5,736,767	1,186,468	728,470	6,194,765	4,427,533	290,376	1,767,232
車両運搬具	47,271	4,036	9,679	41,628	37,877	1,237	3,750
工具、器具及び備品	1,093,694	53,715	35,556	1,111,854	1,053,749	56,340	58,104
土地	1,480,660	-	-	1,480,660	-	-	1,480,660
リース資産	28,531	41,253	-	69,784	14,767	6,722	55,017
建設仮勘定	875,350	972,502	1,783,553	64,299	-	-	64,299
有形固定資産計	13,639,785	2,825,695	2,567,559	13,897,922	9,068,319	455,427	4,829,603
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	418,983	302,337	82,645	116,646
リース資産	-	-	-	7,230	3,111	1,445	4,118
電話加入権	-	-	-	11,878	-	-	11,878
施設利用権	-	-	-	5,936	5,104	391	832
無形固定資産計	-	-	-	444,028	310,553	84,482	133,474
長期前払費用	21,607	1,915	-	23,523	19,512	9,842	4,010
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社・工場 生産設備 544,357千円

機械及び装置 本社・工場 生産設備 1,183,526千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 728,010千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,285	821	3,187	1,387	28,532
賞与引当金	375,030	441,950	375,030	-	441,950
役員賞与引当金	39,040	73,080	39,040	-	73,080
役員退職慰労引当金	157,904	32,304	35,503	-	154,704
P C B 対策引当金	121,408	56,508	29,390	-	148,526

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額665千円、債権の回収による取崩額722千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。